

産業構造審議会 製造産業分科会 繊維産業小委員会（第 14 回）
議事要旨

○日時：令和 7 年 3 月 19 日（水曜日）10:00～12:00

○場所：経済産業省会議室及びオンライン

○出席者：

新宅委員長、生駒委員、井上委員、奥山委員、木村委員、久我委員、鈴木委員、筑紫委員、富吉委員、直塚委員、福田委員、村上委員、吉高委員、渡邊委員、杉原氏（竹内委員の代理）

○議事概要：

（事務局から資料 3－1、3－2 を説明の後、自由討議。その後、事務局から 4－1、4－2 を説明し、自由討議。）

●繊維産業の監査要求事項・評価基準「Japanese Audit Standard for Textile Industry (JASTI)」について

- ・ 受入企業の産業分野等については、厳格な審査の前に粗い審査を行うことで、円滑に審査が進むのではないかな。
- ・ 中小・小規模事業者の人権対応・意識の底上げに資するように、金額等の負担感については安定的かつ活用可能かという観点も含めた考慮が必要。
- ・ 特定技能 1 号への移行を希望する技能実習生が、申請に間に合わず帰国することがないように、出入国管理庁とも連携をいただきたい。
- ・ コストの負担の方法として、例えば、企業の規模や売上に応じて柔軟に金額の多寡を変えろという方法も検討すべきではないかな。
- ・ 好事例を紹介する Tips のようなものを用意すると、中小・小規模事業者も取り組みやすいのではないかな。
- ・ 消費者や海外等への広報は重要な課題。消費者への普及のためには、例えば、エコマークや SDGs のマーク等のように分かりやすいマークがあると良い。
- ・ 直近では児童労働等に関する人権意識が高まってきていることを踏まえると、取り組みやすい国内制度である JASTI は重要であり、外国人の活用だけでなく、国内の人材確保の観点でも重要。
- ・ 国際認証等、他の認証との連携ができるようになると理想的。人権のみならず環境等も含めた拡張にも期待したい。また、監査疲れ等も起こさないよう、適切に進めていただきたい。
- ・ 例えば、国際会計基準（ISSB）の情報開示に関しては、国際基準と国内基準の比較表が作られている。海外へのアピールにもつながるため、整理していく必要があるのではないかな。
- ・ 銀行、投資家等、金融機関に対して、この制度の意義を周知していくことも重要。
- ・ 中小企業の義務的デューディリジェンス機能は、世界初の制度であると認識している。OECD 等でも発信していきたい。

●繊維産地におけるサプライチェーン強靱化に向けた対応について

- ・ チョークポイントの把握が課題。次世代にどう事業を残していくかについては、社会的事業承継という切り口で、共用財産として承継していくことも含めて検討していく必要がある。

- ・ 事業承継については、ジョブマッチングサービスのある地元の金融機関等を巻き込んでいくべきではないか。
- ・ 後継者確保については、スタートアップとの連携も必要。
- ・ 適正な価格転嫁が重要。特に、労務費の価格転嫁が進まない現状があるため、労務費の価格転嫁の指針について、周知・徹底いただきたい。
- ・ 海外への輸出にあたっては、国際認証の取得が必要になっている。グループ認証の取得が進むような制度的支援が必要なのではないか。
- ・ 衣料品のみならず、産業用資材等の二次製品への活用についても検討すべき。また、産業用資材という観点では、異業種・異分野との連携が必要。
- ・ 日本で売れているものが海外で売れるとは限らない。海外企業と日本の企業が共同開発し、現地に根付く商品開発を進めることが必要。
- ・ オープンファクトリー等を通じて繊維産業を対外的に公開していくことが重要。
- ・ クリエイターとのマッチングが重要。
- ・ 今の消費者の流行や動向を、価格も含めて丁寧に捉え、開発・販売を行う必要がある。例えば、推し活は消費の原動力となっている。中小・小規模事業者だけだと難しいこともあるため、地元企業や自治体、金融機関と連携し、好事例を横展開してほしい。
- ・ コストの関係で国外に工場が出て行っているが、日本はサステナビリティ、安全性の面で強い面もあるので、技術が残っている間に、国内回帰ができないか。
- ・ 製品を売るために、極限まで価格を下げてきた歴史があった。そこから脱却していくためにも、川上の技術、高品質な製品、多種多様な連携を生かした日本製の製品の価値を保つ取組を進めるとともに、消費者に伝えていく必要がある。
- ・ トレーサビリティを示すためのサプライチェーンの見える化という観点でも、サプライチェーンの強靱化は重要。
- ・ サーキュラーエコノミーと産地活性化を組み合わせること等により、産地での価格が上がる仕組みづくりが必要。
- ・ 都市に人口が集まり、少子高齢化が進む中で、副業の掛け合わせも出てきている。産業立地の全体の変化の中で繊維産業はどうあるべきかを検討する必要がある。
- ・ 生地を作る産地と縫製業の連携も重要。縫製業はかつて都市型産業から労働力確保の観点で地方に分散した歴史もあり、アパレルとの距離も含めて連携が不十分だったのではないか。
- ・ 国産品の生産維持・拡大に向けては、消費者の理解が必要。先進国であり成熟国である我が国における、日本型の繊維産業の構造の在り方を議論すべき。

以上